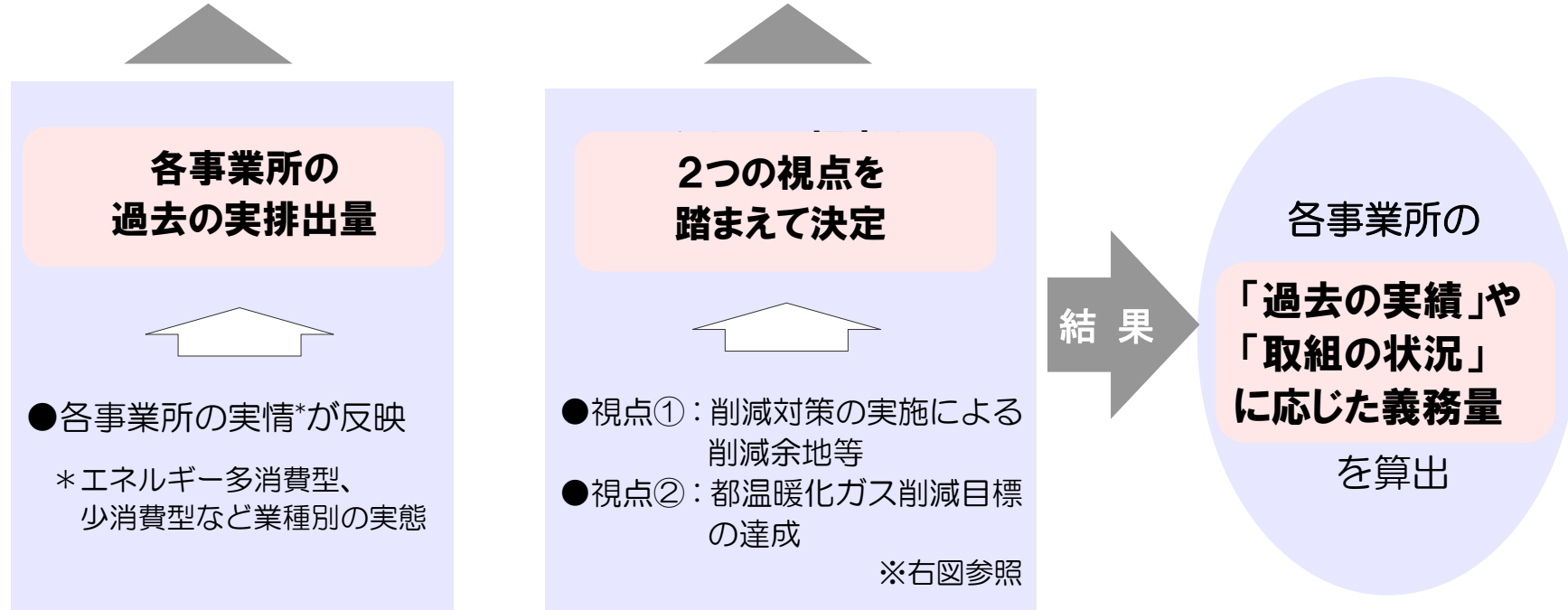


大規模事業所対策：「地球温暖化対策計画書制度」の強化 ～（1）削減義務量 設定の考え方

削減義務量の設定方法

$$\text{基準の排出量} \times \text{削減義務率} = \text{削減義務量}$$



※「削減義務率」設定の考え方

視点①：削減対策の実施による削減余地等

- ・建物設備の、最新の省エネ機器への更新余地（2020年までに実施可能な取り組み）

2つの視点を踏まえて設定

※省エネ専門家等による第三者検討を踏まえて決定

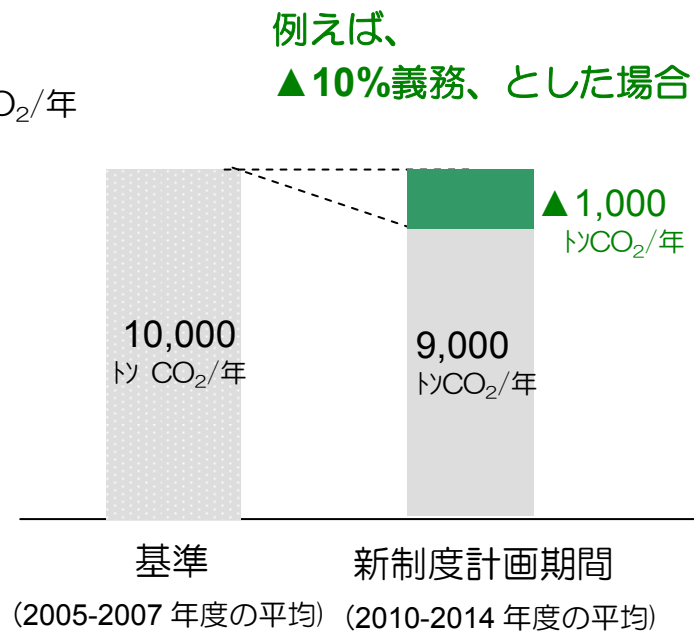
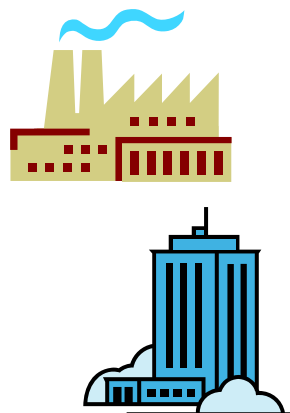
視点②：都の温暖化ガス削減目標の達成

- ・東京全体の削減目標の達成に必要な、産業・業務部門での取り組みの程度

（例）一般的な事業所の場合

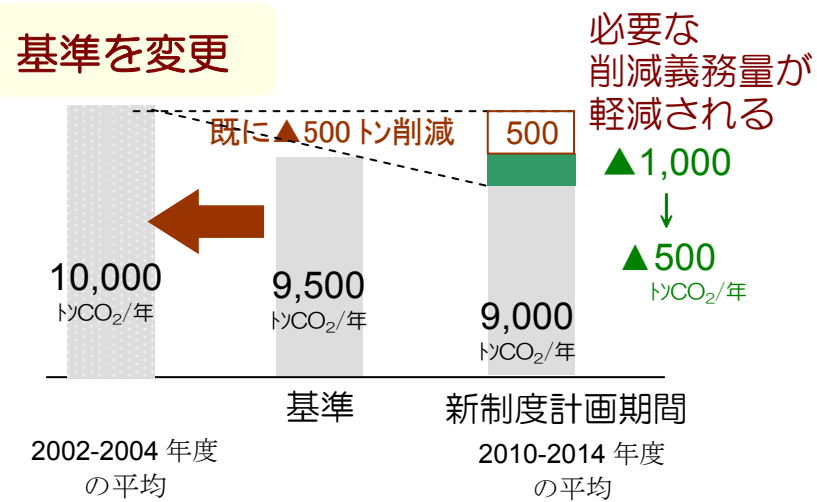
例 A 事業所

・排出量 10,000 トンCO₂/年



配慮1：既に、総量削減実績のある事業所

基準を変更

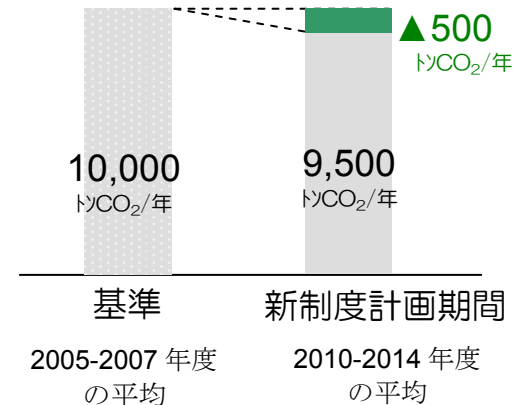


●基準排出量について特例を講じる。
基準を「過去の年度」に変更できるルールを設定

→ 総量削減の実績を反映

配慮2：省エネ設備等が優れた事業所

義務率を軽減
(例) ▲5%に半減



●削減義務率について特例を講じる。
節電・節ガス性能の非常に高い設備等を備えた事業所は、義務率を軽減

→ 設備更新努力の実績を反映